

さっぽろ 市議団ニュース

2013年10月25日
No.90

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

“低賃金を売る”コールセンター誘致パンフは問題

決算委 坂本議員が追及

坂本恭子議員は10月22日の決算特別委員会で、コールセンターで働く労働者の雇用環境の改善について質問しました。

坂本議員は「この13年間で約12億円もの補助金を使って誘致しても、正社員が1割にも満たない。立地を誘致するのであれば、正社員として雇用されるよう具体的な働きかけをすべき」、市の“コールセンター誘致パンフレット”も示し「“初任給も主要都市で最も低くビジネスコストを抑えられる”と謳われている。官製ワーキングプアが重大化している下でこれは許されることではない。書き換えるべきではないか」と質しました。

川畑産業振興部長は「誘致62社で2万7千人の雇用が生まれた。札幌に本社があり、正職員20人以上の雇用をするところへの補助事業を始めたところ」としました。

上田市長は「“人件費が安い”聞き捨てならない。主旨を変えたい。安定した労働をしたいという要望に答える努力をしていきたい」と答弁しました。

避難所への備蓄物資の配置を急げ

決算委 井上議員が要求

井上ひさ子議員は10月22日の決算特別委員会で、収容避難場所への備蓄物資の配置を急ぐよう求めました。

札幌市が小中学校などの基幹避難所への備蓄物資の配置は4～5年はかかると先延ばししたのに対し、井上議員は「この冬に大震災が発生しないとも限らない。早期に配置すべき」と強く求めました。また地域避難所（お寺などの民間施設）についても「備蓄物資を置くスペースがあるところ（48カ所）には配置すべき」と要求しました。

小笠原危機管理対策室長は「小中学校などの基幹避難所に優先配置することになっている」と答弁。井上委員は「移動困難な高齢者や病気の人などは、近くの会館やお寺に避難する人もいます。その時に毛布も水、食料もないとなればどうなるのか」と追及しました。